

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	長崎市みなと漁協地域水産業再生委員会
代表者名	会長 友永 浩明（長崎市みなと漁業協同組合長）

再生委員会の 構成員	長崎市みなと漁業協同組合、暁星水産(有)、大豊丸漁業、長崎市、長崎県
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	地域の範囲：長崎市みなと漁業協同組合地区内 対象漁業種類：中型まき網漁業（2 経営体） 定置網漁業（1 経営体） 水産加工業（6 経営体） はえ縄漁業（3 経営体） 一本釣漁業（6 経営体）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

長崎市みなと漁協は、平成 17 年 10 月に市内 3 漁協が合併、更に平成 19 年 4 月に外海地区（後に長崎市町村合併）と合併し現在に至る。主力漁業は、まき網、一本釣及びはえ縄漁業であり、組合員数は 171 名（正 69 名、准 102 名）である。

当地区のまき網は 2 経営体で、平成 29 年度の水揚量は 5,796 t、水揚高は 6 億 1,667 万円である。主な漁獲物はカタクチイワシで加工原料となっている。

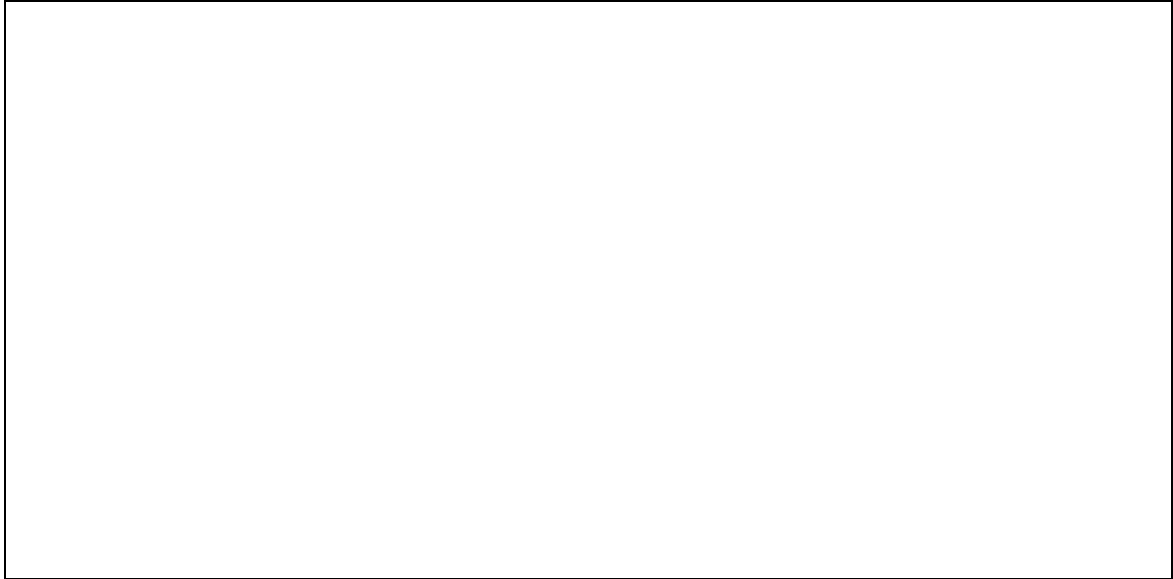
また、定置網漁業者は 1 経営体で、水揚量は 17 t、水揚高は 1,168 万円である。

(2) その他の関連する現状等

水産資源の減少、燃油の高騰、組合員の高齢化や後継者不足など、漁業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、漁業経営セーフティネット構築事業に加入し、省エネ計画を策定・実施することにより経費削減に取り組んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業所得を向上させるため、上記(1)に記した前期取組みを通じて得られた成果や知見等を生かしつつ、次の基本方針を定め、生産性の向上とコスト削減策に併せて取り組む。

- ①水産物の高付加価値化
 - ・選別精度の向上
 - ・飼料用漁獲物(無選別)の食材加工原料活用
 - ・短期蓄養魚の販路拡大
 - ・活魚出荷量の増加
- ②漁場生産力向上
 - ・藻場保全など水産資源培養機能の維持、強化
 - ・種苗放流などによる水産資源の維持、強化
- ③漁業の複合化
 - ・一本釣漁業における漁業の複合化
- ④漁業コストの削減
 - ・省燃油活動の推進

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

水産生物の採捕については、漁業調整規則、漁業調整委員会指示及び当漁協共同漁業権行使規則等に規定された制限又は条件等を遵守するとともに、地域内の漁業者間で取り決める資源管理計画に基づいた適正な管理に努める。

【地域の資源管理計画】

漁業種類	対象資源	取組の内容
------	------	-------

まき網	マアジ、マサバ、マイワシ	休漁期間の設定
【地域の自主的資源管理措置】		
漁業種類	対象資源	取組の内容
定置網	アオリイカ、ブリ類、トビウオなど	休漁期間の設定、箱網の目合拡大
採介藻	ヒジキ、ワカメ、ウニ	口開日の設定

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

以下の取組みにより、漁業所得を基準年対比 3.8%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 水産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中型まき網漁業者及び漁協は平成 29 年度に改良した大型選別機を使用して高品質な加工原料の出荷を目指し、作業の効率化を図りながら、魚種と魚体サイズについて、より精度の高い選別に取り組む。 ・ カタクチイワシ、アジ、サバ等が混在しているものは餌用として出荷しており、食材加工原料より低価格で取り引きされている。選別機の改良によって選別精度が向上したため、今後は餌用出荷していた漁獲物の魚種及びサイズの選別を行い、食材加工原料としての出荷量増加に努める。 ・ 加工業者は、中型まき網漁業者の加工原料出荷量の増加に合わせて、煮干し加工品の増産に努める。 ・ まき網漁業で漁獲されたマアジやマサバを短期蓄養、出荷調整することによる品質向上と価格向上を図る。また、出荷サイズの規格統一のため大小選別にも取り組むとともにカタクチイワシの短期蓄養を行い、かつお釣漁業用の活餌としての販路拡大と価格向上に取り組む。 ・ 定置網漁業者はこれまでも長崎魚市場を主体として活魚出荷に取り組んできたが、今後は更なる活魚出荷割合の増加を目指す。また、魚種や漁獲量に応じ、漁協直売所への活魚出荷体制を検討する。 ・ 一本釣漁業者及びはえ縄漁業者は、平成 26 年度に整備した簡易製氷機によるクラッシュアイスを使用することで、漁獲物の鮮度と品質を保持し、生
---------------------	--

	<p>産額増大に努める。</p> <p>②漁場生産力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸域におけるウニ類や植食性魚類による食害の発生防止を図ることにより、漁場環境の保全に努める。また、定着した藻類のより良い維持・拡大方法について検討する。 漁協は栽培漁業推進協議会と連携してカサゴ等の種苗放流を行い、水産資源の維持、回復を目指す。 <p>③漁業の複合化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一本釣漁業者は、採介藻やカキ養殖との複合経営について検討し、準備が整い次第、技術の習得・改良、経営の見直しに取り組む。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者は、年2回の船底清掃を徹底し、航行時の燃油コストを1%削減する。 全漁業者は、減速航行を徹底し、航行時の燃油コストを1%削減する。 エンジン換装する場合は、省エネタイプへの換装又は出力低減を原則とし、省エネを推進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> 水産業強化支援事業（国） 漁村再生交付金事業（国） 農山漁村地域整備交付金事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 浜の活力再生プラン推進等支援事業（国） 次代を担う漁業後継者育成事業（県） 新水産業経営力強化事業（県）

2年目（平成32年度）

以下の取組みにより漁業所得を基準年対比5%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> 中型まき網漁業者及び漁協は平成29年度に改良した大型選別機を使用して高品質な加工原料の出荷を目指し、作業の効率化を図りながら、魚種と魚体サイズについて、より精度の高い選別に取り組む。 カタクチイワシ、アジ、サバ等が混在しているものは餌用として出荷して
--------------	---

おり、食材加工原料より低価格で取り引きされている。選別機の改良によって選別精度が向上したため、今後は餌用出荷していた漁獲物の魚種及びサイズの選別を行い、食材加工原料としての出荷量増加に努める。

- ・加工業者は、まき網漁業者の加工原料出荷量の増加に合わせて、煮干し加工品の増産に努める。
- ・まき網漁業で漁獲されたマアジやマサバを短期蓄養、出荷調整することによる品質向上と価格向上を図る。また、出荷サイズの規格統一のため大小選別にも取り組むとともにカタクチイワシの短期蓄養を行い、かつお釣漁業用の活餌としての販路拡大と価格向上に取り組む。
- ・定置網漁業者はこれまでも長崎魚市場を主体に活魚出荷に取り組んできたが、今後は更なる活魚出荷割合の増加を目指す。また、魚種や漁獲量に応じて漁協直売所にも活魚出荷する。
- ・一本釣漁業者及びはえ縄漁業者は、平成 26 年度に整備した簡易製氷機によるクラッシュアイスを使用することで、漁獲物の鮮度と品質を保持し、生産額増大に努める。

②漁場生産力向上

- ・沿岸域におけるウニ類や植食性魚類による食害の発生防止を図ることにより、漁場環境の保全に努める。また、定着した藻類のより良い維持・拡大方法について検討する。
- ・漁協は栽培漁業推進協議会と連携してカサゴ等の種苗放流を行い、水産資源の維持、回復を目指す。

③漁業の複合化

- ・一本釣漁業者は、採介藻とイワガキ養殖との複合経営について検討を進めながら、イワガキの本格的な養殖と海藻類の出荷に取り組み、漁協は販路の確保に努める。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、年2回の船底清掃を徹底し、航行時の燃油コストを1%削減する。 ・全漁業者は、減速航行を徹底し、航行時の燃油コストを1%削減する。 ・エンジン換装する場合は、省エネタイプへの換装又は出力低減を原則とし、省エネを推進する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業（国） ・漁村再生交付金事業（国） ・農山漁村地域整備交付金事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・浜の活力再生プラン推進等支援事業（国） ・次代を担う漁業後継者育成事業（県） ・新水産業経営力強化事業（県）

3年目（平成33年度）

以下の取組みにより漁業所得を基準年対比 8.6%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中型まき網漁業者及び漁協は平成 29 年度に改良した大型選別機を使用して高品質な加工原料の出荷を目指し、作業の効率化を図りながら、魚種と魚体サイズについて、より精度の高い選別に取り組む。 ・カタクチイワシ、アジ、サバ等が混在しているものは餌用として出荷しており、食材加工原料より低価格で取り引きされている。選別機の改良によって選別精度が向上したため、今後は餌用出荷していた漁獲物の魚種及びサイズの選別を行い、食材加工原料としての出荷量増加に努める。 ・加工業者は、まき網漁業者の加工原料出荷量の増加に合わせて、にぼし加工品の増産に努める。 ・まき網漁業で漁獲されたマアジやマサバを短期蓄養、出荷調整することによる品質向上と価格向上を図る。また、出荷サイズの規格統一のため大小選別にも取り組むとともにカタクチイワシの短期蓄養を行い、かつお釣漁業用の活餌としての販路拡大と価格向上に取り組む。 ・定置網漁業者はこれまでも長崎魚市場を主体として活魚出荷に取り組んできたが、今後は更なる活魚出荷割合の増加を目指す。また、魚種や漁獲量
---------------------	--

	<p>に応じ、漁協直売所にも活魚出荷する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一本釣漁業者及びはえ縄漁業者は、平成 26 年度に整備した簡易製氷機によるクラッシュアイスを使用することで、漁獲物の鮮度と品質を保持し、生産額増大に努める。 <p>②漁場生産力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸域におけるウニ類や植食性魚類による食害の発生防止を図ることにより、漁場環境の保全に努める。また、定着した藻類のより良い維持・拡大方法についても検討する。 漁協は栽培漁業推進協議会と連携してカサゴ等の種苗放流を行い、水産資源の維持、回復を目指す。 <p>③漁業の複合化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一本釣漁業者は、採介藻とイワガキ養殖との複合経営について検討を進めながら、イワガキの本格的な養殖と海藻類の出荷に取り組み、漁協は販路の確保に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者は、年 2 回の船底清掃を徹底し、航行時の燃油コストを 1%削減する。 全漁業者は、減速航行を徹底し、航行時の燃油コストを 1%削減する。 エンジン換装する場合は、省エネタイプへの換装又は出力低減を原則とし、省エネを推進する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 水産業強化支援事業（国） 漁村再生交付金事業（国） 農山漁村地域整備交付金事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 浜の活力再生プラン推進等支援事業（国） 次代を担う漁業後継者育成事業（県） 新水産業経営力強化事業（県）

4 年目（平成 3 4 年度）

以下の取組みにより漁業所得を基準年対比 9.9%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中型まき網漁業者及び漁協は平成 29 年度に改良した大型選別機を使用して高品質な加工原料の出荷を目指し、作業の効率化を図りながら、魚種と魚体サイズについて、より精度の高い選別に取り組む。 ・ カタクチイワシ、アジ、サバ等が混在しているものは餌用として出荷しており、食材加工原料より低価格で取り引きされている。選別機の改良によって選別精度が向上したため、今後は餌用出荷していた漁獲物の魚種及びサイズの選別を行い、食材加工原料としての出荷量増加に努める。 ・ 加工業者は、まき網漁業者の加工原料出荷量の増加に合わせて、煮干し加工品の増産に努める。 ・ まき網漁業で漁獲されたマアジやマサバを短期蓄養、出荷調整することによる品質向上と価格向上を図る。また、出荷サイズの規格統一のため大小選別にも取り組むとともにカタクチイワシの短期蓄養を行い、かつお釣漁業用の活餌としての販路拡大と価格向上に取り組む。 ・ 定置網漁業者はこれまでも長崎魚市場を主体に活魚出荷に取り組んできたが、今後は更なる活魚出荷割合の増加を目指し、魚種や漁獲量に応じて漁協直売所にも活魚出荷する。 ・ 一本釣漁業者及びはえ縄漁業者は、平成 26 年度に整備した簡易製氷機によるクラッシュアイスを使用することで、漁獲物の鮮度と品質を保持し、生産額増大に努める。 <p>②漁場生産力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸域におけるウニ類や植食性魚類による食害の発生防止を図ることにより、漁場環境の保全に努める。また、定着した藻類のより良い維持・拡大方法について検討する。 ・ 漁協は栽培漁業推進協議会と連携してカサゴ等の種苗放流を行い、水産資源の維持、回復を目指す。 <p>③漁業の複合化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一本釣漁業者は、採介藻とイワガキ養殖との複合経営について検討を進め
---------------------	--

	ながら、イワガキの本格的な養殖と海藻類の出荷に取り組み、漁協は販路の確保に努める。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、年2回の船底清掃を徹底し、航行時の燃油コストを1%削減する。 ・全漁業者は、減速航行を徹底し、航行時の燃油コストを1%削減する。 ・エンジン換装する場合は、省エネタイプへの換装又は出力低減を原則とし、省エネを推進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業（国） ・漁村再生交付金事業（国） ・農山漁村地域整備交付金事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・浜の活力再生プラン推進等支援事業（国） ・次代を担う漁業後継者育成事業（県） ・新水産業経営力強化事業（県）

5年目（平成35年度）

以下の取組みにより漁業所得を基準年対比 11.2%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中型まき網漁業者及び漁協は平成 29 年度に改良した大型選別機を使用して高品質な加工原料の出荷を目指し、作業の効率化を図りながら、魚種と魚体サイズについて、より精度の高い選別に取り組む。 ・カタクチイワシ、アジ、サバ等が混在しているものは餌用として出荷しており、食材加工原料より低価格で取り引きされている。選別機の改良によって選別精度が向上したため、今後は餌用出荷していた漁獲物の魚種及びサイズの選別を行い、食材加工原料としての出荷量増加に努める。 ・加工業者は、まき網漁業者の加工原料出荷量の増加に合わせて、煮干し加工品の増産に努める。 ・まき網漁業で漁獲されたマアジやマサバを短期蓄養、出荷調整することによる品質向上と価格向上を図る。また、出荷サイズの規格統一のため大小選別にも取り組むとともにカタクチイワシの短期蓄養を行い、かつお釣漁
--------------	---

	<p>業用の活餌としての販路拡大と価格向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者はこれまでも長崎魚市場を主体として活魚出荷に取り組んできたが、今後は更なる活魚出荷割合の増加を目指す。また、魚種や漁獲量に応じて漁協直売所にも活魚出荷する。 ・一本釣漁業者及びはえ縄漁業者は、平成 26 年度に整備した簡易製氷機によるクラッシュアイスを使用することで、漁獲物の鮮度と品質を保持し、生産額増大に努める。 <p>②漁場生産力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸域におけるウニ類や植食性魚類による食害の発生防止を図ることにより、漁場環境の保全に努める。また、定着した藻類のより良い維持・拡大方法について検討する。 ・漁協は栽培漁業推進協議会と連携してカサゴ等の種苗放流を行い、水産資源の維持、回復を目指す。 <p>③漁業の複合化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣漁業者は、採介藻とイワガキ養殖との複合経営について検討を進めながら、イワガキの本格的な養殖と海藻類の出荷に取り組み、漁協は販路の確保に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、年 2 回の船底清掃を徹底し、航行時の燃油コストを 1%削減する。 ・全漁業者は、減速航行を徹底し、航行時の燃油コストを 1%削減する。 ・エンジン換装する場合は、省エネタイプへの換装又は出力低減を原則とし、省エネを推進する。

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業（国） ・漁村再生交付金事業（国） ・農山漁村地域整備交付金事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・浜の活力再生プラン推進等支援事業（国） ・次代を担う漁業後継者育成事業（県） ・新水産業経営力強化事業（県）
-----------	---

(5) 関係機関との連携

長崎市、長崎県県央水産業普及指導センターの指導、協力のもと取り組みを推進する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 11%以上	基準年	平成 25 年度～平成 29 年度 5 中 3 の平均： 漁業所得 千円
	目標年	平成 35 年度： 漁業所得 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別添資料のとおり。

(3) 所得目標以外の成果目標

漁獲量（加工原料）	基準年	平成 29 年度： 990,677 kg
	目標年	平成 35 年度： 1,044,677 kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

平成 29 年度（基準年）	漁獲量（加工原料）	990,677kg
平成 31 年度～35 年度	漁獲量（加工原料）増加量	54,000kg（トロ箱 2,700 箱分）
平成 35 年度（目標年）	漁獲量（加工原料）	1,044,677kg

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業（国）	漁業所得や水産物流機能強化のための共同利用施設等の整備を行う。
漁村再生交付金事業（国）	漁港施設の機能維持のため、防波堤や護岸等の改良を行う。
農山漁村地域整備交付金事業（国）	漁港施設の機能維持のため、離岸堤等の整備を行う。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油価格の高騰に備えるため、加入促進を行う。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	藻場の保全など、水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動を行う。
浜の活力再生プラン推進等支援事業（国）	浜プランの着実な実行を行うため、プランの見直しに関する活動を行う。
次代を担う漁業後継者育成事業（県）	漁業技術研修など、漁業就業に向けた取組や研修期間中の生活費等の支援を行う。
新水産業経営力強化事業（県）	漁業者の所得向上、地域の活性化を図るため、水産施設や漁業機器等の整備を行う。